

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2020年5月25日>

海外消費関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月31日から2023年5月25日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象として、海外市場での消費の高度化や訪日外国人の消費拡大で収益の増加が期待される企業の株式に投資を行い、値上がり益の獲得を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、業績動向や財務内容の分析に加え、株式の時価総額や流動性なども勘案してポートフォリオを構築します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

愛称：クール・ジャパン

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外消費関連日本株ファンド（愛称：クール・ジャパン）」は、2020年5月25日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2016年5月25日)	14,888	130	△5.5	1,342.88	△19.1	97.5	—	2,740
4期(2017年5月25日)	16,506	130	11.7	1,578.42	17.5	97.9	—	2,501
5期(2018年5月25日)	22,533	130	37.3	1,771.70	12.2	97.8	—	4,253
6期(2019年5月27日)	20,016	130	△10.6	1,547.00	△12.7	95.9	—	4,767
7期(2020年5月25日)	19,007	130	△4.4	1,502.20	△2.9	97.2	—	4,295

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

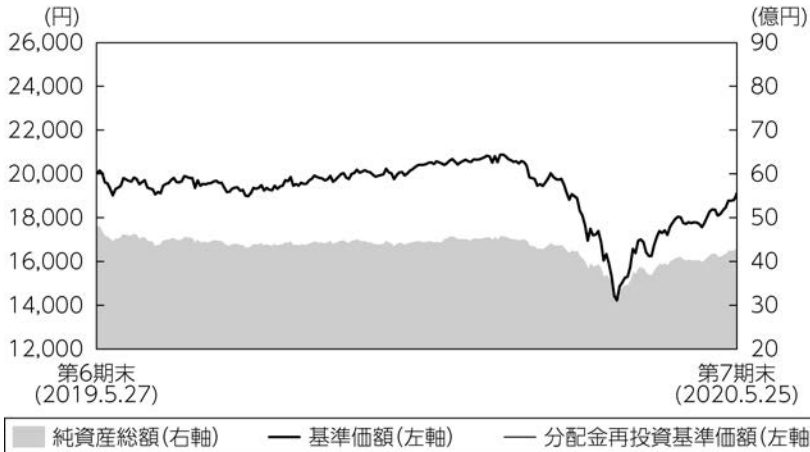
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2019年5月27日	20,016	—	1,547.00	—	95.9	—
5月末	19,559	△2.3	1,512.28	△2.2	97.1	—
6月末	19,116	△4.5	1,551.14	0.3	95.6	—
7月末	19,592	△2.1	1,565.14	1.2	97.7	—
8月末	19,461	△2.8	1,511.86	△2.3	97.4	—
9月末	19,703	△1.6	1,587.80	2.6	97.8	—
10月末	19,948	△0.3	1,667.01	7.8	98.7	—
11月末	20,450	2.2	1,699.36	9.8	98.2	—
12月末	20,799	3.9	1,721.36	11.3	97.0	—
2020年1月末	19,534	△2.4	1,684.44	8.9	96.7	—
2月末	16,951	△15.3	1,510.87	△2.3	97.8	—
3月末	16,876	△15.7	1,403.04	△9.3	95.5	—
4月末	17,716	△11.5	1,464.03	△5.4	97.5	—
(期末)						
2020年5月25日	19,137	△4.4	1,502.20	△2.9	97.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年5月28日から2020年5月25日まで)

基準価額等の推移



第7期首：20,016円
第7期末：19,007円
(既払分配金130円)
騰落率：△4.4%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

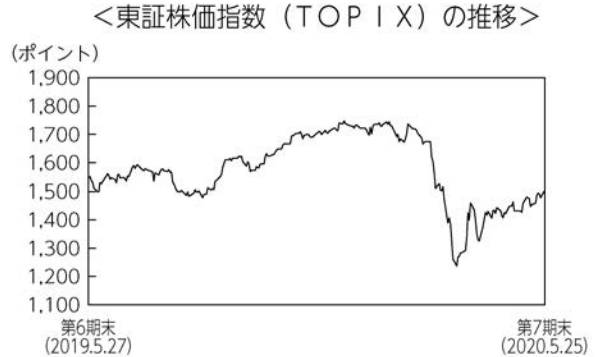
基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は19,007円となり、前期末比で4.4%下落しました。

国内の上場株式の中から、日本独自の製品・サービスを海外市場に展開して収益を拡大している企業や訪日外国人による消費拡大の恩恵を受ける企業に投資を行いました。株式市場は2020年1月まで堅調に推移していましたが、2月以降の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大幅に下落しました。5月にかけて市場は持ち直しの動きとなりましたが、前期末比では当ファンドの基準価額は下落となりました。

投資環境

期初より2019年8月頃まで米中貿易交渉に一喜一憂する地合いが続きましたが、秋以降は企業業績の回復期待から株式市場は上向きしました。その後も、米中貿易交渉の進展期待や主要国の緩和的な金融政策が支えとなり、2020年年明けまで上昇基調が続きました。2月に入ると一変し、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界の株式市場が急落しましたが、期末にかけては、ワクチンや新薬の開発、経済再開への期待が高まり、持ち直しの展開となりました。

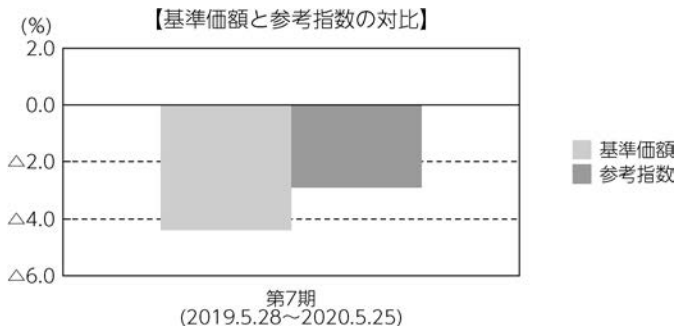


ポートフォリオについて

銘柄選定にあたっては、独自の高付加価値商品・サービスが海外市場や訪日外国人に受け入れられることで収益を拡大している企業の株式に投資を行いました。相対的にディフェンシブな収益体質を有する銘柄を中核に据え、利益成長の継続性を重視した中長期投資の観点で運用を行いました。期中の売買は、ニトリホールディングス、ブシロード、ギフトなどの買い付けを行う一方、資生堂、セブン&アイ・ホールディングス、ベルトラなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年5月28日 ～2020年5月25日
当期分配金（税引前）	130円
対基準価額比率	0.68%
当期の収益	-円
当期の収益以外	130円
翌期繰越分配対象額	9,613円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの広がりにより、世界の経済成長率は一時的に停滞する見通しです。一方、株式市場では経済政策効果や新たな需要の創出期待を織り込む展開も想定されます。自由な海外渡航が可能になるには時間を要するため、インバウンド需要に多くは期待できないものの、在宅の長時間化で日本のコンテンツが人気化するなど新たなクール・ジャパンの方向性も見えています。こうした海外からの需要を捉え、関連する銘柄に積極的に投資を行う方針です。

ファンドマネージャー 松岡 珠美

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2019年5月28日 ～2020年5月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	303円	1.576%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,196円です。
(投信会社)	(146)	(0.761)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(146)	(0.761)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.054)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.155	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(30)	(0.155)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	333	1.733	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

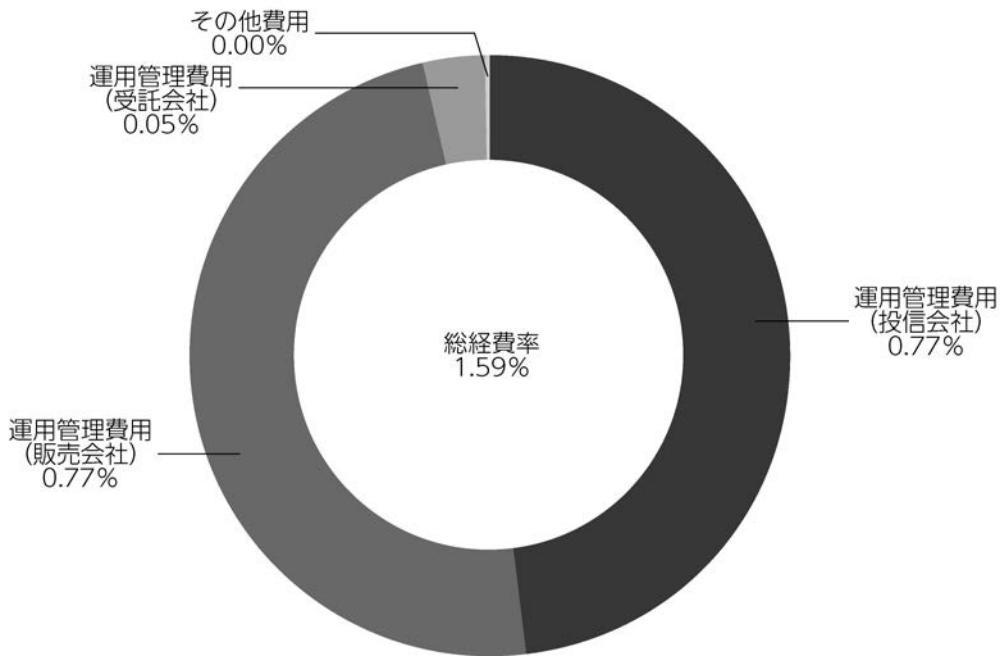
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,610 (252.3)	6,184,403 (-)	2,041.7	6,410,484

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,594,887千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,180,356千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年5月28日から2020年5月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,184	百万円 1,807	% 29.2	百万円 6,410	百万円 1,543	% 24.1

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 118

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,689千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,831千円
(B)／(A)	27.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (7.0%)			
日清製粉グループ本社	20	—	—
カンロ	5.6	—	—
寿スピリッツ	18	10	52,300
ヤクルト本社	—	7	43,470
伊藤園	17	—	—
キッコーマン	—	13	66,040
ハウス食品グループ本社	30	—	—
アリアケジャパン	10	9	66,870
日清食品ホールディングス	—	7	62,440
化学 (8.0%)			
花王	9	7	59,864
資生堂	18	6	38,556
ファンケル	27	40	124,800
コーセー	5	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	28	—	—
新日本製薬	—	22	32,626
小林製薬	7	—	—
ユニ・チャーム	22	20	80,000
医薬品 (1.6%)			
ロート製薬	28	21	68,460
金属製品 (1.9%)			
リンナイ	—	9	79,290
機械 (2.2%)			
ダイキン工業	7	6	89,820

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (6.8%)			
ヤママン	—	40	28,840
オムロン	—	13	89,310
ソニー	10	15	101,250
TOA	1.4	—	—
カシオ計算機	—	35	64,680
輸送用機器 (1.0%)			
シマノ	—	2	40,260
精密機器 (1.7%)			
メニコン	—	14	70,000
その他製品 (15.9%)			
ブシロード	—	50	120,250
スノーピーク	60	—	—
ニホンフラッシュ	—	40	53,080
バンダイナムコホールディングス	18	29	169,766
SHOEI	19	43	97,567
ヨネックス	—	60	30,600
ヤマハ	18	7	34,370
河合楽器製作所	17	3	8,358
任天堂	2.5	3.4	151,640
グローブライド	53	—	—
陸運業 (1.8%)			
京成電鉄	13	—	—
富士急行	5	—	—
西日本旅客鉄道	—	7	47,376

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	3.5	-	-
名古屋鉄道	-	8	26,280
情報・通信業 (15.4%)			
コーエーテックモホールディングス	-	20	62,200
エニグモ	35	-	-
オープンドア	-	65	86,515
アカツキ	16	-	-
すららネット	-	4	33,760
インフォコム	-	29	80,011
メルカリ	34	28	84,420
AMAZIA	-	5	20,325
Link-U	-	32.5	69,777
オリコン	90	-	-
東映アニメーション	15	12	65,400
ビジョン	20	-	-
ファイバーゲート	22	-	-
アルファポリス	26	4	9,736
KADOKAWA	10	-	-
東宝	40	10	38,550
カプコン	-	25	92,750
卸売業 (6.0%)			
神戸物産	-	15	79,800
ラクト・ジャパン	35	17	62,135
シップヘルスケアホールディングス	25	15	71,700
農業総合研究所	73	-	-
アズワン	-	3.2	37,792

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (14.6%)				
オイシックス・ラ・大地	30	-	-	
セブン&アイ・ホールディングス	17	-	-	
スシローグローバルホールディングス	22	50	119,950	
バ・バ・フィック・インターナショナルホールディングス	10	47	102,554	
元氣寿司	15	-	-	
ニトリホールディングス	-	12	221,040	
ファーストリテイリング	2.5	3	163,890	
サービス業 (16.1%)				
カカココム	43	25	67,100	
手間いらず	-	16	74,560	
オリエンタルランド	11	10	155,700	
サイバーエージェント	-	13	71,370	
楽天	70	-	-	
レアジョブ	-	36	88,848	
ベルトラ	93	-	-	
NEXTONE	-	10	86,100	
乃村工藝社	20	-	-	
セコム	8	10	90,620	
ベネッセホールディングス	-	12	38,760	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,254.5	1,075.1	4,173,526
		52 銘柄	56 銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年5月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,173,526	93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	278,716	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,452,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年5月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,452,242,732円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	156,600,468
株 式(評価額)	4,173,526,500
未 収 入 金	96,185,864
未 収 配 当 金	25,929,900
(B) 負 債	156,466,074
未 払 金	91,672,734
未 払 収 益 分 配 金	29,381,025
未 払 解 約 金	2,692,517
未 払 信 託 報 酬	32,686,997
そ の 他 未 払 費 用	32,801
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,295,776,658
元 本	2,260,078,860
次 期 繰 越 損 益 金	2,035,697,798
(D) 受 益 権 総 口 数	2,260,078,860口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	19,007円

(注) 期首における元本額は2,381,876,028円、当期中における追加設定元本額は464,312,959円、同解約元本額は586,110,127円です。

■損益の状況

当期 自2019年5月28日 至2020年5月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,533,977円
受 取 配 当 金	45,560,100
そ の 他 収 益 金	50,319
支 払 利 息	△76,442
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△151,001,865
売 買 益	626,838,325
売 買 損	△777,840,190
(C) 信 託 報 酬 等	△67,991,668
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△173,459,556
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	267,627,505
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,970,910,874
(配 当 等 相 当 額)	(1,579,736,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(391,174,580)
(G) 合 計(D+E+F)	2,065,078,823
(H) 収 益 分 配 金	△29,381,025
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	2,035,697,798
追 加 信 託 差 損 益 金	1,970,910,874
(配 当 等 相 当 額)	(1,579,736,294)
(売 買 損 益 相 当 額)	(391,174,580)
分 配 準 備 積 立 金	593,084,531
繰 越 損 益 金	△528,297,607

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,579,736,294
(d) 分 配 準 備 積 立 金	622,465,556
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,202,201,850
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,743.92
(g) 分 配 金	29,381,025
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	130

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 130円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。